



新年のご挨拶

群馬県中小企業団体中央会

会長 吉田 勝彦



明けましておめでとうございます。令和6年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年5月に決定された新型コロナの5類感染症への移行により、わが国は社会経済活動の正常化に向け確実な一歩を踏み出しました。その一方で、原材料や資源・エネルギー価格の高騰は収まらず、個人消費と企業業績に深刻な影響を及ぼすなど、内需拡大による景気回復への大きな足枷となっております。また、国外に目を向けても、インフレ圧力の高まりによる世界的な景気後退懸念、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル＝ガザ紛争をはじめとする国際情勢が緊迫化するなど、わが国経済の先行きには今なお不透明感が漂っております。

こうした中、政府においては、数次にわたる「燃料油価格激変緩和措置」の延長、価格転嫁・取引適正化の実現に向けた省庁横断的な取組を進めるとともに、「物価高への対応」と「日本経済の成長力の強化」を柱とする令和5年度補正予算を早期に成立させるなど、デフレ経済からの完全脱却に向け強い決意が示されたところです。

また、群馬県においても、「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合」を通じて日本最先端クラスのデジタル県を目指す姿勢を内外に広く知らしめました。さらに、本県発のイノベーション創出や新市場開拓に向けたベンチャー・スタートアップの育成に積極的な投資が行われております。また、本会も当初より中小企業の代表として率先して取り組んでまいりました行政・労働・経済団体参加による「パートナーシップ構築宣言の推進と価格転嫁を促す群馬共同宣言」の策定に際しては、県のご尽力で実現に至ることができました。

しかしながら、われわれ中小企業・小規模事業者の現場では、コスト上昇に見合うだけの価格転嫁は十分に進んでおらず、経営の維持に必要な収益確保には程遠いのが実情です。また、あらゆる業種において人手不足が深刻化し、企業活動の制約要因として事業機会の損失に繋がる事案も見られるなど、人材確保に向けた賃上げ余力の有無が企業の存続をも左右しかねない状況となっております。

こうした事態を打開するには、賃上げに伴う適正な価格転嫁の実現が必要不可欠です。さらには、DX・AIなどデジタル技術を活用した生産性向上・業務効率化、GXの推進を通じた省資源化・高付加価値化など、個々の事業者における経営体質の革新はもちろん、中小企業組合等が中心となって各業界が抱える今日的課題を改めて整理し、省力化・省人化に向けた構造転換を進めることが急務であると考えます。

本会といたしましても、中小企業連携組織の専門支援機関として、組合や企業が直面する多様な課題に真摯に向き合い、ともに解決の道を探るべく多角的な支援を全力で展開する所存です。また、インボイスの開始や本年4月に迫ったいわゆる2024年問題、さらには技能実習生制度の抜本的改革など、制度改革に伴う中小企業への影響をしっかりと検証し、改善に向けた適切な対応を求めべく関係各所に声を挙げて参ります。

結びに、本年が皆様方にとって実りある輝かしい一年となりますよう心より祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

令和6年元旦



新年のご挨拶

群馬県知事

山本 一太



明けましておめでとうございます。

群馬県中小企業団体中央会の皆さまには、新春を健やかに迎えのことに、心からお慶び申し上げます。皆さまにおかれては、中小企業等の経営基盤の強化や多様化する経営課題の解決を支援し、県内企業の発展のためにご尽力いただいております。厚く御礼申し上げます。

知事としての2期目がスタートして5ヶ月が経ちました。新年を迎え、改めて県政を担うことの重責に身の引き締まる思いであり、皆さまの負託に全身全霊で応えていきたいと決意を新たにしています。

昨年は、原油価格や食料品などの物価高騰への対応など、県民生活や事業者を支えるための対策に全力を注ぐとともに、約3年に及んだ新型コロナとの闘いを乗り越え、新しい群馬を創るための取り組みを進めた1年でした。特に、群馬県で初めて誘致に成功した「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合」の開催は、群馬県が重要な国際会議の開催地となりうることに、そして、魅力あふれる地域であることを国内外に示すことができたと考えています。

また、新たな地域交通システムである「GunMa a S」のサービスを開始することができました。将来的には県内全域でサービスを展開し、県民の利便性を向上させるものです。高齢者や免許を持たない学生など、自家用車がなくても、いつでも外出できるような持続的な公共交通への転換を進めていきます。

その他、海外の先進的な取り組みを採り入れ、群馬県がさらに発展する道を開くため、独自の地域外交を精力的に展開しました。昨年は、国を挙

げたコンテンツ振興で成果を上げている韓国、経済発展が著しく有望な投資先として注目されるベトナム、非認知能力を育てるSEL教育の先進地であるスコットランド、世界最先端のデジタルクリエイティブ企業が集まるアメリカを訪問いたしました。外国政府や企業とのハイレベルな人脈を構築するとともに、知事自らによるトップセールスにより数多くの知見を得ることができました。これらを群馬県の活性化につなげていきます。

本年も、新・群馬県総合計画ビジョンに掲げた「すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現に向けて、あらゆる分野で群馬の強みを活かした独自の「群馬モデル」を発案、実行、発信していきます。厳しい時代にあっても誰もが健康で豊かに暮らせるよう、これまでにない新しい発想で、群馬県から日本を変えていくという「攻めの姿勢」で県政を前進させていく覚悟です。

今後も、皆さまとしっかり連携し、群馬県経済の持続的な発展と、群馬ならではの未来産業の創造を目指してまいりますので、引き続き県政へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が皆さまにとって実り多き素晴らしい1年になりますよう、心からお祈り申し上げます。

令和6年1月1日



年頭に当たって

全国中小企業団体中央会

会長 森 洋



明けましておめでとうございます。令和6年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、コロナ感染症の5類への変更により社会経済活動が正常化し、円安を活かしたインバウンド等の需要が回復した一方で、豪雨・台風等の自然災害、深刻化する人材不足、原材料や労務費等の価格上昇とその転嫁の遅れ、事業承継問題など、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況に直面してきました。

こうした中で、昨年10月11日に宮城県仙台市で開催した第75回中小企業団体全国大会では、全国各地から中小企業団体の関係者約2千名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充
- II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
- III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議し、その実現に向け精力的に陳情活動を行って参りました。

その結果、大会決議の主な要望事項が、令和5年度補正予算等による「デフレ脱却のための総合経済対策」に盛り込まれ、その早期かつ速やかな実行に期待するとともに、本会においても施策の広報と迅速な執行に努めております。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化することを踏まえつつ、資金繰り対策、経営改善・事業再生、デジタル化の推進や、リスクリング等の「人への投資」、ものづくり補助金、事業再構築補助金や省力化投資補助金による生産性向

上、インボイス導入による事務負担増、物流の2024年問題、外国人技能実習制度の変更、スタートアップ育成、輸出拡大、大阪・関西万博などの最重要課題については、会員皆様との連携を一層強化し、伴走支援を図って参ります。

結びに、令和6年の甲辰の年は「成功という芽が成長していき、姿を整えていく」といった縁起の良い年とされています。本年が、中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様にとりまして、成長を実感する1年となりますことを心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

令和6年元旦





新年のご挨拶

株式会社商工組合中央金庫 前橋支店

支店長 福岡仁志



新年明けましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

2023年5月にWHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了すると発表、日本でも2類から5類に移行し、長きに亘ったパンデミックとの戦いはようやく一段落を迎えました。

2023年のわが国経済についても、アフターコロナが進展する中で緩やかに回復しました。個人消費は、新型コロナウイルスの5類移行後の外食・宿泊等のサービス消費の回復や、供給制約の緩和に伴う自動車販売の回復などに支えられ、堅調に推移しました。訪日外国人観光客数の回復も、消費関連産業の押し上げに寄与しました。

2024年のわが国経済の見通しにつきましても、2023年に引き続き緩やかな回復基調が継続するものと予想されます。ただし、経済見通しを下方修正するリスクについて注視が必要です。主なリスクは海外に起因しており、不動産部門のバブル崩壊懸念などをうけ中国経済が低迷するリスクや、欧米における物価高の継続が金融引き締め長期化を生み、それらを契機に世界経済の下振れを招くリスクなどがあります。こうした状況が発生した場合は、海外経済の減速を受けた輸出の低迷や設備投資の落ち込みなどを通じて、わが国経済についても大きな影響をおよぼしうると考えられます。

中小企業の経営課題としては、物価上昇・人手不足への対応がますます重要になると思料します。海外の資源価格の高騰をきっかけに始まった今次の物価高ですが、国内の総需要と総供給の差を示す需給ギャップは、長らく供給過剰であった状況から、足元ではほぼ均衡までギャップが縮小

しています。このことは、海外物価の上昇を起点としたインフレから内需型インフレへのシフトが進展していくという解釈が可能であり、価格転嫁をどう進めていくかがポイントになるといえます。人手不足については、建設、運輸、医療業界に対して認められていた時間外労働の上限規制の猶予が2024年4月に終了する、いわゆる「2024年問題」の発生が、当該業界を中心に労働力不足に拍車をかけると予想されます。人手不足はこれまで以上に深刻な問題となり、人材の獲得競争はますます激化すると考えられます。合理化投資やデジタル化投資による生産性の向上や、賃上げ等による待遇面の改善に加え、働きがい、働きやすさの推進による既存従業員の維持についても目を向けることが肝要だと思われま

す。変化の大きなこの時代に、中小企業組合並びにその組合員の皆さまがしっかり対応し成長することこそが私たち商工中金の成長にもなります。皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、しっかりとサポートを続けてまいります。

私ども商工中金は群馬県中小企業団体中央会様や中小企業組合の皆さまと積極的に情報交換・連携を図りながら、群馬県の社会・経済の発展に微力ながら尽くしてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が中小企業組合並びにその組合員の皆さまにとりまして、新たな成長への飛躍となる一年となりますことを心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

令和6年元旦